



吉野小や吉野東小など過大規模校での 新型コロナウイルス感染症予防対策として

○緊急事態宣言後に公表された「学校の新しい生活様式」

安倍首相が本年2月27日、学校の一律休校を突然発表し、その後の緊急事態宣言解除まで、児童・生徒や保護者、学校関係者の皆さんは政府の対応に翻弄されてきました。文部科学省は、この間の通知や考え方などを踏まえ、5月時点での最新の知見に基づいて「学校の新しい生活様式」についてのマニュアルを公表しました。

「新しい生活様式」を踏まえた学校の行動基準（文科省 令和2年6月）

地域の感染レベル	身体的距離の確保	感染リスクの高い教科活動	部活動（自由意思の活動）
レベル3 ※特定警戒都道府県に相当	できるだけ2m 程度 (最低1m) 20人学級や時差登校	行わない	個人や少人数での リスクの低い活動で 短時間での活動に限定
レベル2 ※感染拡大注意都道府県 に相当	できるだけ2m 程度 (最低1m) 20人学級や時差登校	リスクの低い活動から 徐々に実施	リスクの低い活動から 徐々に実施し、教師等が 活動状況の確認を徹底
レベル1 ※感染観察都道府県で レベル2以外	1mを目安に 学級内で最大限の 間隔を取る	適切な感染対策を 行った上で実施	十分な感染対策を 行った上で実施

○過大規模校で「学校の新しい生活様式」は可能か？

吉野小と吉野東小は市内に3校しかない児童数1,000人以上の「過大規模校」となっています。市教育委員会は12学級から24学級を適正規模として小規模の学校の統廃合を検討する一方で「過大規模校」はそのままにする方針であり、吉野小や吉野東小では仮設のプレハブ校舎で一部の児童が学校生活を送っています。

大園たつや市議は、児童数1,000人以上で余裕教室もない「過大規模校」の現状では、「新しい生活様式」を踏まえた20人学級や時差登校などの対応はできないのではないかと質問したところ、教育長は「理論上は可能だが、長期に渡れば授業時間の確保等に課題が生じる」と答弁し、コロナ禍のもと過大規模校への対応こそ急がれることが浮き彫りになりました。

	吉野小	吉野東小
児童数	1,166人	1,121人
普通教室	43	45
特別教室	7	8
余裕教室	0	0

吉野地域に新しい小学校建設を

○全国知事会なども少人数学級を国に要望

全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は7月3日、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして、萩生田光一文部科学相に少人数学級の実現を求める緊急提言を手渡しました。

提言は、「公立小・中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルであり、現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」と指摘。少人数学級の実現へ「教員の確保が是非とも必要」だと訴えています。

この問題で日本共産党は、1クラス20人程度の少人数学級を実現するため、教員を10万人増やすなど教育条件の抜本的整備を求める緊急提言を6月2日に発表しています。志位和夫委員長が衆院予算委員会で少人数学級の取り組みを加速するよう

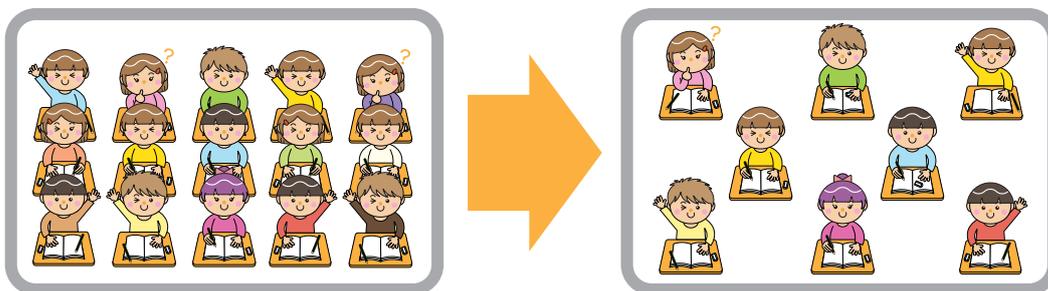
迫ったのに対し、安倍晋三首相は「検討していきたい」と答弁しました。

日本共産党の

2020.6.2

「学校再開にあたっての緊急提言」の内容

- 1.教員10万人増などの教育条件の抜本的整備
 - 20人程度の授業にするための教員10万人増
 - 10万人の増員をコロナ収束後の少人数学級への移行のステップに
- 2.子どもの実態に応じた柔軟な教育のために、学習指導要領の弾力化を
 - 子どもたちの学び、心身のケア、安全の保障のために全力を集中することを求める



○吉野地域での新しい小学校の建設による適正規模化を検討すべきでは？

コロナ禍のもとで、過大規模校の問題が明らかになりました。市教育委員会は小規模校の統廃合をやめ、過大規模校こそ適正な規模にするために「学校規模適正化」の方針を見直す必要があるのではないのでしょうか。

また、吉野地域では過大規模校が隣接しているため、学区替えなどで児童を移す対応も難しいうえ、学校周辺の敷地も少なく、新校舎の建設も難しい状況です。また、土地区画整理事業などが続き、児童が増加する要素もまだあります。

党市議団は、今後とも、仮設のプレハブ校舎で児童が学校生活を送っている現状や新型コロナウイルス対策を踏まえ、吉野地域に新しい小学校建設の検討を求めています。



みなさまのご意見・ご要望をお寄せください。